

越谷市総合戦略(案)等への意見に対する対応一覧

No.	該当箇所	意見要旨	担当課	意見等に対する市の考え方
1	P7の基本目標1「安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた、職住近接のまちをつくる」	<p>【越谷市内にて、在宅勤務やリモートワークを実現できる環境整備の実施】</p> <p>都心の企業に在籍したまま、在宅勤務を実現したり、市内にシェアオフィスを開設してそこで働ける環境をつくることで職住近接が実現できると考える。</p>	産業支援課	<p>本市では、市内産業の振興や雇用の創出等を目的に、産業活性化推進事業や創業者等育成事業などを実施しており、今後は、企業立地の推進を図る新たな流通・工業系土地利用等についても検討していくこととしています。</p> <p>在宅勤務やリモートワークなど、いわゆるテレワークについては、ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方として、国においても、地方創生という観点から特に地方において普及促進が図られていますが、企業の対応やICT環境の整備、セキュリティ対策等さまざまな課題があると認識しています。</p> <p>現在本市では、テレワークの推進に向けた検討は行っていませんが、テレワークは、雇用の創出やワーク・ライフ・バランスの実現等に寄与するものと考えますので、国の動向や他自治体の先進事例等の情報収集に努めていきます。</p>
2	P12の基本目標2「越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む」	<p>【大規模集客施設<イオンレイクタウン>を生かしたイベントの紹介及び実施】</p> <p>越谷レイクタウンの集客力を活用し、越谷市内での各種イベントをレイクタウンでも紹介、あるいは可能なものは一部をレイクタウンに移して実施するなどの施策を検討したらいかがか。</p>	観光課	<p>越谷レイクタウンにある大型商業施設(イオンレイクタウン)には、年間約5,000万人の買物客が訪れます。年間約5,000万人という買物客を交流人口として捉え、大型商業施設(イオンレイクタウン)と連携した観光物産交流イベント等の開催や市内の観光スポットへの回遊性を高めるコンテンツの開発に取り組みます。昨年7月には、イオンレイクタウンにおいて、徳島市との共催による観光物産交流フェアを開催しています。このイベントでは、施設内で、徳島市の選抜連による阿波踊りの演舞並びに徳島市や東松島市などの東北被災地との物販を通じた交流がありました。</p>
3	P12の基本目標2「越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む」	<p>【ゆるキャラ、アニメ等サブカルチャーでの街おこし】</p> <p>越谷市のイメージキャラクター<ガーヤちゃん>の「ゆるキャラグランプリ」への参加と上位進出を目標とし、市外・全国への露出を増やす、ツイッターなどインターネットを活用した広報活動を継続的に実施するなどの取り組みをしたらいかがか。 また、アニメとタイアップした施策を実施したらいかがか。</p>	観光課	<p>越谷特別市民「ガーヤちゃん」のイベント等への参加やイラストの活用、さらには、キャラクターグッズの開発・販売による市の魅力の発信に取り組むとともに、ブログやラインなどのSNSを積極的に活用します。アニメーションなどのサブカルチャーに限らず時代のトレンドを捉えた新たな観光資源の創出に取り組むとともに、市内の多彩な観光資源やイベントを内外に戦略的に発信し、市の魅力の向上と郷土愛(シビックプライド)の醸成を図ります。</p>
4	P14の施策②「“こしがや”の情報を積極的に発信する」のKPI「対象車両のうち、越谷ナンバーを付けた車の割合」	<p>【越谷ナンバー車への税制優遇】</p> <p>越谷ナンバーを付けた車に対し、税制など何らかの優遇措置を設けるなど、越谷ナンバーへの付け替えを後押しするような施策を検討したらいかがか。</p>	企画課	<p>越谷ナンバー導入に伴い、できるだけ多くの市民に越谷ナンバーに切り替えてもらうため、越谷ナンバーのPR活動を積極的に展開しました。具体的には、越谷ナンバー切替促進キャンペーンを実施し、所有車両を越谷ナンバーへの切替えを申し込むと、「こしがや鴨ネギ鍋ギフトセット」や「市内いちご狩りペア入園券+いちご菓子詰合せ」等のこしがやブランド認定品等の商品の中から好きな一品をプレゼントするというもので、結果として応募者全員に商品を進呈しました。</p> <p>導入決定後のPR方法については、広報紙やホームページ等をはじめ、懸垂幕、横断幕、ポスターなどで周知を図るとともに、市民まつりや産業フェスタ等のイベントを活用し、積極的に啓発活動を行ってきました。</p> <p>なお、このKPI(重要業績評価指標)については、17番に記載しているように別の指標に変更しました。</p>

No.	該当箇所	意見要旨	担当課	意見等に対する市の考え方
5	全般 (策定過程について)	策定過程が市民にとって不透明である。市民市政への関心を深め、報道等を通じて市政のビジョンや方向性を社会に発信する機会にもなるため、創生本部会議及び懇談会の配付資料や議事録はホームページ等で公表すべきではないか。	企画課	策定過程(P6参照)については、庁内においては、市長を本部長とし、副市長、教育長、部長職から成る「越谷市まち・ひと・しごと創生本部」、関係課長から成る「まち・ひと・しごと創生幹事会」で協議を行い、外部組織として、大学教授や商工業、農業関係者、企業経営者、金融機関代表者等から成る「まち・ひと・しごと創生懇談会」において地方創生に関する意見をいただきました。庁内の会議及び懇談会を踏まえ作成したのが今回お示しさせていただいた総合戦略及び人口ビジョンの案となっており、ホームページで公表しています。なお、懇談会の開催は事前にホームページに掲載し、議事録はホームページで公表しています。
6	全般 (総合戦略の意義について)	人口推計と総花的に施策を羅列しただけで、従来の総合振興計画と変わらない。総合振興計画との違いや関係性を明らかにする必要があるのではないかと。既存の計画との整合性を取っているために同じような計画を策定するのでは、総合戦略の意義に欠けるのではないかと。	企画課	市では、平成28年度から平成32年度までの5か年の計画である「第4次越谷市総合振興計画後期基本計画」を今年度に策定しています。その計画の中で、人口減少や少子高齢化への対応については重点戦略の一つとして位置づけており、総合戦略の内容において整合を図っています。総合戦略の施策においては、総合振興計画に位置づけられている予算の裏づけのある事業を抜粋して記載していますが、それとは別に、今後事業化に向けて検討すべきと考えられる施策については、基本目標ごとに「(4)今後、検討していく施策」として掲げています。
7	全般 (施策の内容及び財源について)	全体的に施策が漫然として具体性に欠ける。5年後の目標に向かって、各年度にどのような施策を行うのか工程表を示すとともに、予算の見込みや財源の裏づけも定量的に明確にすべきと考える。	企画課	5年後の目標については基本目標ごとに設定する数値目標、施策ごとに設定するKPI(重要業績評価指標)の進捗を含め効果を検証することになっており、必要に応じて、施策の見直しや戦略の改定を行うこととなっています。施策に掲げる具体的な事業については、基本的にはすべて予算の裏づけのあるものを掲載しています。なお、施策の工程に関しては、同時期に策定した後期基本計画第一期実施計画において平成28年度から3か年で実施すべき主要な事業を体系的に示しています。
8	P18の施策②「子どもを育てやすい環境を整える」について	子育て施策について、保育施設の整備、民間保育園への補助金、学童保育施設の整備など既に取り組まれている事業で目新しさを感じない。施設整備であれば、どの地域にどのような施設を整備するのか、越谷市の独自の取り組みは何かを明確にすべきである。	子育て支援課 子ども育成課	本市における子育て支援策については、平成27年3月に「越谷市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:平成27年度～平成31年度)」を策定し、多様化する保育需要に対応するため、施設整備をはじめ、本市の各種取り組みについて定めています。総合戦略では、これを要約したものを中心に記載していますが、既存の取り組みを着実に進めていくことが、「まち・ひと・しごと創生」に必要なことであると考えています。また、施設整備については、「越谷市子ども・子育て支援事業計画」に、地域ごとのニーズに対する整備方針が記載されていますが、この計画は推計値に基づき策定されているため、実際の整備に際しては、直近の児童人口や待機児童状況等を踏まえ検討していきます。
9	P19の施策③「生きる力を育む学校教育を進める」における「小中学校施設空調設備設置事業」	小中学校施設空調設備設置事業により、施策の柱書きにある「健康な心と体」が育まれることになるのか。むしろ、生きる力を育むことができずに逆効果ではないか。また、本事業が地域の活性化や人口減少対策を主眼とした地方創生の趣旨に合致したものとは言えないことから、総合戦略に記載することが不適切ではないか。	学校管理課	近年の地球温暖化の影響と見られる、夏場の猛暑は夏季休業期間(7月下旬～8月)に留まらず、昨年では5月下旬から真夏日を記録し、夏季休業期間後の10月上旬まで残暑が続きました。そのため、暑さによる児童生徒の授業における集中力の低下が懸念されており、空調設備設置により健康面への配慮とともに授業の効率化を図る上でも有効であると考えています。また、本事業への地元企業の積極的な参加を促すことにより、地域経済活性化への寄与、そして学校施設における空調設備の有無については、子育て世帯の居住地選択の判断材料の一因になると考え総合戦略に記載しています。

No.	該当箇所	意見要旨	担当課	意見等に対する市の考え方
10	P21の「今後、検討していく施策」における「多子世帯への住宅補助」	戸建住宅への補助を内容としているが、戸建住宅を取得できるような家庭は家計に余裕があるものであり補助の必要性に乏しい。また、個人の資産の形成に補助金を支出することは不適當。	建築住宅課 企画課	<p>本総合戦略は、「2060年に1億人程度の人口を確保する」という国の長期ビジョンを踏まえた「本市における2060年の人口維持目標」を達成するため、本市の実情に応じた今後5か年の目標、施策の基本的方向及び今後検討していく施策などを記載しています。</p> <p>「個人の資産を形成することに補助金を支出するのは財政の一般的ルールからして不適當」とのご指摘について、定住化を促進する取組みには社会保障的側面による施策や住宅取得にインセンティブを与えるような経済的施策など様々な形態があるものと理解しています。したがって、絶えず変化する社会経済情勢を勘案しながら、現実性が高く、効果的かつ継続的な施策を打ち出していく必要があります。</p> <p>以上の点を踏まえて、本市におきましては埼玉県が実施する「多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム補助制度」の利用促進を図るとともに、地域特性や人口動態を考慮し、次世代を担う子育て世帯などの定住化が促進されるよう、本市独自の施策について検討したいと考えており、そのような趣旨が伝わるよう下記のとおり訂正します。</p> <p>【素案の記述】 ○多子世帯への住宅補助 埼玉県と連携し、多子世帯が中古戸建住宅を取得する場合又は、取得しリフォームする場合、あるいは居住する戸建住宅をリフォームする場合に諸経費の一部を補助するなどの住宅補助を検討します。</p> <p>【訂正後の記述】 ○子育て世帯などを対象とした定住化促進に向けた施策の検討 埼玉県が実施する「多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム補助制度」の利用促進を図るとともに、本市の地域特性や人口動態を考慮し、次世代を担う子育て世帯などの定住化が促進されるよう、本市独自の施策について検討します。</p>
11	P23の施策①「公共施設等の適正な管理を図る」	道路舗装や橋りょうの耐震化など当然のことしか記載がない。公共施設のマネジメントという観点からこの道路・橋を優先的に改良・耐震化していくか、アセットマネジメントにどのように取り組んでいくかを言及すべきである。	道路建設課 企画課	<p>道路舗装については、交通量や振動・騒音等を考慮し、かつ市民ニーズの高い路線を優先としながら効率よく舗装改良を図っています。</p> <p>また、橋りょうの耐震化については、本市が管理する橋長15m以上の重要橋梁及び緊急輸送道路に指定されている道路に架橋されている44橋を対象に、耐震性能の向上と地震時における迅速な通行・輸送機能の確保を図ることを目的に「越谷市橋梁耐震化基本方針」を策定しています。基本方針に基づき、橋りょう長寿命化対策工事と橋りょうの耐震化工事を併せて進め、財政的平準化を図っていきます。</p> <p>道路や橋りょうは日常生活において必要不可欠な都市基盤ですが、更新等の老朽化対策により、過大な財政負担が生じることが予測されるため、維持管理方法を従来の損傷が発生した後に直す対処療法型から損傷が軽微なうちに予防的な対策を行う予防保全型へ切り替え、安全性を保ちながら長寿命化を図り、公共施設等のアセットマネジメントに取り組んでいきます。</p>
12	全般 (地域経済分析システムの活用について)	策定にあたって地域経済分析システムは活用したか。	企画課	<p>人口ビジョンの策定においては、地域経済分析システム(RESAS)を活用しています。具体的には、P19及びP20の人口の自然増減と社会増減の影響の分析に活用しています。地域経済分析システムは総合戦略における数値目標やKPI(重要業績評価指標)の設定や各種データを視覚的に把握するには優れているため、今後の活用策については検討していきます。</p>

No.	該当箇所	意見要旨	担当課	意見等に対する市の考え方
13	P6の総合戦略の効果の検証	総合戦略を策定して終わりではなく、今後もPDCAサイクルによって事業やKPIの進捗を検証すべきであり、その過程については、ホームページを通じて市民に見える形にしていきたい。	企画課	総合戦略の策定後は、外部有識者等を含めPDCAサイクルによってKPI(重要業績評価指標)の進捗状況や施策の効果を検証し、必要に応じて施策の見直しや戦略の改定を行います。その効果検証の過程については、ホームページ等で公表していきます。
14	P7の数値目標「通勤時間が一時間以内の市民の割合」	「通勤時間が一時間以内の市民の割合」の「一時間」とは、具体的エリアとしてはどこを考えているのか。また、何を推進する数値目標か。	企画課	首都近郊で東京のベッドタウンとして発展してきた本市の地理的条件等を鑑み、都内に通勤する人も含め1時間以内という考え方に立ち、数値目標を設定しましたが、この数値目標については、有識者等からなる「越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会」においても市内に通勤する人を増やすという考え方が必要であるとの意見をいただきましたので、この数値目標については別の指標に変更しました。 【素案の記述】 「通勤時間が一時間以内の市民の割合」 【訂正後の記述】 「市内総生産額(百万円/年)」
15	P12の基本目標2「越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む」	全国に発信することで情報が拡散し、効果がなくなるのではないかと。越谷に来る人が「どこから」「何をしに」来るかの裏づけにより具体的な発信先が見えてくるのではないかと。	観光課	情報の内容により、ターゲットを絞り、必要な情報を必要なタイミングで、最も効果のある媒体を活用し発信するなど、戦略的な市の魅力のプロモーションに取り組みます。また、観光振興に関する包括連携協定を締結している(株)JTB関東は、近年、地域の魅力を全国に発信する地域交流事業に力を入れています。国内最大手の旅行会社のグループ企業のノウハウを活かし、観光振興、さらには、地域活性化に取り組みます。
16	P13のKPI「旅行者等を招いて実施するモニターツアー参加者」	参加者にどのようなモニターツアーを紹介し、どのようにPRしてもらうかの記載が必要と考える。	観光課	モニターツアーでは、食、農、体験等をテーマとし、田んぼアート事業と連携した田植え・稲刈り体験、だるまの絵描き体験、いちご狩り体験などの行程で実施しました。また、主なターゲットを都内在住のファミリー層とし都内からの集客の可能性について検証しました。さらに、プレミアム付旅行券発行事業にあわせて、越谷特別市民「ガーヤちゃん」のストラップを配布し、旅先で撮影したストラップの写真をSNS等で発信する等のPR事業を実施しました。これらの事業での成果を踏まえ、既存の地域資源の連携や新たな地域資源の掘り起こしによる市の魅力の創造並びにターゲットを明確にした戦略的な情報発信に取り組みます。 KPIの名称については、モニターツアーの目的を記述するよう変更しました。 【素案の記述】 「旅行者等を招いて実施するモニターツアー参加者」 【訂正後の記述】 「新たな都市型観光を確立するために実施するモニターツアー参加者」

No.	該当箇所	意見要旨	担当課	意見等に対する市の考え方
17	P14ののKPI「対象車両のうち、越谷ナンバーを付けた車の割合」	越谷ナンバーを付けた車両は自然に増えるものであり、KPIとして掲げるものか。	企画課	越谷ナンバーは自動車の登録時に交付されます。平成26年11月に越谷ナンバーの交付が始まり、市としてナンバーの切換えの促進に努めてきました。郷土愛の醸成につながるものとして指標としましたが、ご意見を踏まえ、次のとおり情報発信に関する指標に変更しました。 【素案の記述】 「対象車両のうち、越谷ナンバーを付けた車の割合」 【訂正後の記述】 「越谷市公式LINE(ライン)アカウントの友だち人数」
18	P16の数値目標「20歳代、30歳代の女性のうち、住み続けたいと思う市民の割合」	「20歳代、30歳代の女性」とあるが、女性だけとしているのはなぜか。	企画課	日本創生会議(平成23年5月に発足した元総務相の増田寛也氏が座長を務める政策発信組織)において、「20～39歳の女性人口」が2010年から2040年にかけて半数以下になる地方自治体を消滅可能都市としています。数値目標としては、人口を持続的に確保するために不可欠な「20～39歳の女性」に「住み続けたい」と思っただけ割合を増やすことを指標として設定しました。
19	P17の施策①「地域で子育てを支援する」	子どもを産める環境の整備が最優先ではないか。若い世代が越谷に住むことを選べる環境として住宅地の開発を優先すべきでないか。	企画課	本市では、これまで土地区画整理事業により計画的なまちづくりを進めてきました。また、子育てや教育に重点的に取り組んでいます。近年は、越谷レイクタウン地区、西大袋地区に若い世代が流入しており、こうした基盤を充実させていきたいと考えています。住宅地の開発には新たな区画整理事業を伴いますが、今後の人口減少を踏まえ、市街地の拡大は原則行わないこととしています。 一方、空き家の増加、少子化対策として多子世帯を支援する意味からも、P21の「子育て世帯などを対象とした定住化促進に向けた施策」やP27の「空き家の活用」において住宅ストックの活用について検討していきます。
20	P24の施策②「地域医療体制の充実及び高齢者を地域で支えあう仕組みを整備する」における「認知症総合支援事業」	認知症総合支援事業において、対象に若年性認知症や高次脳機能障害を含めることを明記するか、別の項目で高次脳機能障害支援を加え、啓発や早期発見、早期診断、支援ネットワークの構築を記載していただきたい。	福祉推進課	超高齢社会の進行を踏まえ、「高齢者を地域で支えあう仕組みを整備する」施策の具体的な事業として「認知症総合支援事業」を掲げているので、総合戦略においては明記しないこととします。